⑵ Classification of the products to be procured : 17

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : 10 units of Truck with Chemical Spreader

⑷ Delivery period : 120 days from the next day of the contract day

⑸ Delivery place : As shown in the specifications

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :

① not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,

② submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,

③ have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned,

④ have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned,

⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 24 October 2011 (submitted by mail : 4 : 00 P.M. 21 October 2011)

⑻ Time-limit for tender : 1 : 30 P.M., 2 December 2011 (tenders submitted by mail 4 : 00 P.M., 1 December 2011)

⑼ Contact point for the notice : Kazuaki Kimura Assistant Manager, Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 1—13 Iwakura-cho, Ibaraki City, Osaka Prefecture 567—0871 Japan TEL 06—6344—9242

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年10月3日

独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
鉄道建設本部　北陸新幹線建設局長
名越　次郎

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　20

○北建公告第36号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　北陸新幹線、上越（仮称）駅新築他（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　新潟県上越市

⑷　工事内容　本工事は、北陸新幹線高崎起点176㎞890m付近における上越（仮称）駅の駅本屋、旅客上家及び分岐器融雪設備機械室の新築工事並びに上越保守基地建物の融雪設備工事である。

⑸　工期　26ヶ月

⑹　使用する主な資機材　コンクリート252㎥、鉄筋13ｔ、鉄骨2,350ｔ

⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑻　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事のうち品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に工事内容の変更について提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。なお、入札時に施工方法等の提案を行い、その提案が採用された場合には、採用された提案に対する再度の提案は受け付けない。

⑼　本工事は、入札及び提出資料を電子入札システムにより実施する対象工事である。

なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

2　競争参加資格　本工事の競争参加資格は、次に掲げる条件をすべて満たす３者を構成員とする特定建設工事共同企業体とし、かつ独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北陸新幹線建設局長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた特定建設工事共同企業体とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　「平成23・24年度工事競争参加資格確認者」のうち「鉄道建設本部北陸新幹線建設局管内（信越）建築」に係る競争参加資格の認定を受けている者であること。

㈱会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、鉄道建設本部北陸新幹線建設局が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。

⑶　構成員のうち代表者は、「鉄道建設本部北陸新幹線建設局管内（信越）建築」に係る競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,450点以上の者であること。また、出資比率が第２位の構成員は客観点数が1,200点以上の者であることとし、出資比率が最下位の構成員は、客観点数が1,000点以上1,200点未満の者であること。

⑷　構成員のうち代表者は、平成８年度以降に元請として完工（引渡し済のものに限る。ただし、当機構発注工事にあっては、一部しゅん功引渡しとなった部分（当該工事の主たる目的物に限る。）を対象とすることができる。）した㋐の施工実績（当機構における実績の場合は、工事成績評定点が65点以上のものに限る。また、共同企業体構成員としての実績は、出資比率が構成員中最大のものに限る。）を有すること。

出資比率が第２位の構成員は、平成８年度以降に元請として完工（引渡し済のものに限る。ただし、当機構発注工事にあっては、一部しゅん功引渡しとなった部分（当該工事の主たる目的物に限る。）を対象とすることができる。）した、㋐又は㋑の施工実績（当機構における実績の場合は、工事成績評定点が65点以上のものに限る。また、共同企業体構成員としての実績は、出資比率が10%以上の場合のものに限る。）を有すること。

出資比率が最下位の構成員は、平成８年度以降に元請として完工（引渡し済のものに限る。ただし、当機構発注工事にあっては、一部しゅん功引渡しとなった部分（当該工事の主たる目的物に限る。）を対象とすることができる。）した、㋐から㋒のいずれかの施工実績（当機構における実績の場合は、工事成績評定点が65点以上のものに限る。また、共同企業体構成員としての実績は、出資比率が10%以上の場合のものに限る。）を有すること。

㋐　鉄道駅本屋で、延べ面積4,000㎡以上（旅客上家を含む）の建築工事

㋑　延べ面積2,000㎡以上の建築工事

㋒　延べ面積1,000㎡以上の建築工事

⑸　当機構の施工実績がある場合は、建築における平成21年度及び平成22年度の当機構の工事成績が、２年連続で平均が60点未満でないこと。

⑹　施工計画が適正であること。

⑺　すべての構成員は、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事に専任で配置できること。

ア　構成員のうち代表者の配置予定技術者は一級建築士、その他の構成員の配置予定技術者は一級建築士、一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

イ　構成員のうち代表者の配置予定技術者は、平成８年度以降に元請として完工（引渡し済のものに限る。ただし、当機構発注工事にあっては、一部しゅん功引渡しとなった部分（当該工事の主たる目的物に限る。）を対象とすることができる。）した⑷の㋐に掲げる施工経験（当機構における経験の場合は、工事成績評定点が65点以上のものに限る。また、共同企業体構成員としての経験は、出資比率が10%以上の場合のものに限る。）を有する者であること。